

沖縄の平和教育についての考察
—小中学生の平和意識調査から—

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**A Study on Peace Education in Okinawa:
By the Survey of the Pimary and Junior High School Students**

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

This paper considers peace education in Okinawa. As for the peace education, it considers the passing on the war memory on the Battle of Okinawa, the areal difference

between peace education in main island of Okinawa and that in other islands, different attitudes between primary and secondary school students, and peace building.

I conducted an opinion survey of the primary and secondary school students in Okinawa Prefecture from February to March in 2012. I describe the situation of peace education and the method of peace education in Okinawa. I analyze the results of the opinion survey from three points; the memory on war in Okinawa, 2) attitude toward peace, war and international understanding, 3) wish for peace building.

According to the survey, more than 90% of primary and secondary school students answered that they heard stories about the Battle of Okinawa. It means that the students know well about the war history in Okinawa. The students in Okinawa main island know better than those in the other islands. The story of the Battle of Okinawa has been passed on by the agents except their relatives while nearly 70 years passed after the last war.

The war history of Okinawa has formed strong anti-war attitude among primary and secondary school students. Under that influence, they think that they the whole Japanese people should be informed about the memory of the Battle of Okinawa. Peace education in Okinawa has some tasks. It should include the topic of peace building, develop peace education curriculum for systematic learning about peace and war, and make a better method to teach school students about the territorial dispute with China.

1. はじめに

終戦後 67 年経った 2012 年は、沖縄が本土復帰した 1972 年から 40 年目の年となった。全国の都道府県の中で沖縄は、広島や長崎と並んで平和教育が特に盛んな県の一つである。しかし、戦争が 67 年以上前のこととなり、沖縄でも「遠く」の戦争を「今」の子どもたちに平和学習でどう伝えるかが課題となっている¹。

沖縄の平和教育は、日教組を中心とした平和教育運動の中で、1972 年の沖縄本土復帰の前後から注目されていた。その後の平和教育運動の展開の中で、ヒロシマ・ナガサキ・オキナワの平和学習と称されるように、沖縄戦についての学習は重要視されていく。1990 年代に入って航空機の利用が簡単便利となり、修学旅行で本土から沖縄を訪れる高校や中学校の数が急増した²。沖縄では、住民（日本国民）を巻き込んだ最後の地上戦が行われたため多くの戦跡が残り、いくつもの平和資料館があるので、平和学習の訪問先として選定されている。沖縄戦の集合的記憶の一つである住民の「集団自決」については、県外の人々にはあまり知られていなかったが、2007 年に 11 万人を集めた「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が開かれて³、マスメディアで大きく取り上げられた。

本稿では、沖縄の平和教育を、沖縄戦の戦争記憶の継承状況、沖縄本島と本島以外における平和教育の地域差、小学生と中学生の平和意識の違い、さらに平和構築のための平和教育、などについて考察する。考察の資料として、沖縄の小学生と中学生に対して 2012 年 2 月から 3 月に実施した平和意識調査を用い、沖縄の平和教育の実態を探るとともに、平和教育のあり方についても論究する。意識調査の結果については、3 つの視点から分析する。第 1 に沖縄戦の継承、第 2 に平和・戦争・国際意識、第 3 に平和構築への貢献である。

¹ 竹内久顕は、過去の戦争と今日の戦争の乖離について、今日の平和を創造するために過去の戦争を学ぶことによって、その乖離は埋められるだろう、と述べる（竹内 2011、105 頁）。

² 沖縄修学旅行については、高橋（2011）に詳しい。

³ 2008（平成 20）年度から使用される高等学校歴史教科書の検定において、沖縄戦における「集団自決」の日本軍強制の記述が、「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現である」との検定意見が付されて、削除・修正されたことが問題となった。

2. 平和教育の展開と現状

(1) 沖縄の平和教育の展開

1941年に真珠湾攻撃で太平洋戦争が始まるが、アメリカ軍の反撃にあい戦局が悪くなる。アメリカ軍の沖縄上陸を前に学童疎開を始めるが、1944年8月に学童疎開船の対馬丸が撃沈される。同年10月に那覇市が大空襲を受ける。1945年に入って、アメリカ軍が3月26日に慶良間諸島に上陸し、4月1日に北谷と読谷の海岸から沖縄本島に上陸し、住民を巻き込んだ沖縄地上戦が行われた。その年の6月23日に、沖縄戦において組織的戦闘による抵抗が終わる。

敗戦後の1945年末までに、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）により四大教育改革指令が出され、戦前の学校における軍国主義・皇国主義的教育が一掃される。翌1946年の2月にGHQの宣言により、沖縄を含む北緯30度以南（トカラ列島以南）がアメリカ軍占領行政下に置かれ、日本本土から切り離された。

朝鮮戦争の最中の1951年9月に、サンフランシスコで平和条約が締結される。翌年4月に日本は独立するが、沖縄はアメリカ施政権下に留めおかれる。1953年に奄美群島が本土復帰を先に果たす。沖縄には広大な米軍基地が残り、1959年6月30日に宮森小学校（現うるま市）に米軍戦闘機が墜落し、児童ら17名が死亡、負傷者210名という大惨事となった。

沖縄ではアメリカの施政権下で本土復帰運動が広がり、1968年に初の公選主席選挙が行われ、本土復帰派の屋良朝苗^{ちようびょう}氏が当選する。1969年に佐藤首相とニクソン大統領の日米首脳会談で沖縄返還の合意がなされた。それに基づいて、1972年5月15日に、念願であった沖縄の本土復帰が達成された。

沖縄県にはそうした経緯があるので、県民も平和問題に強い関心を持ち、自治体にも平和事業を行っているところが多い。平和宣言はその自治体の姿勢を示すものであり、全国的な平和宣言運動に呼応し、那覇市は1986年に「核兵器廃絶平和都市宣言」を行った。沖縄県は、1995年に「非核・平和沖縄県宣言」を行い、独自の取り組みとして2002年より隔年で沖縄平和賞を授賞している。

平和教育推進のための沖縄県による取り組みとして、1993年に沖縄県教育委

員会が『平和教育指導の手引き』を発行し、翌年の1994年に「平和教育関連施設マップ」を発行した。沖縄県による平和事業として、1995年に摩文仁の丘に「平和の礎」を開設した。

社会教育面での平和啓発として⁴、沖縄県内にいくつもの平和博物館が開館している。それらはいずれも、沖縄戦について戦争体験を継承するものである。最初に開館したのが、沖縄本土復帰後3年目の1975年に開館した沖縄県平和祈念資料館である。その後、ひめゆり学徒の遺影と犠牲状況を展示したひめゆり平和祈念資料館（1989開館）、丸木位里・俊夫妻による「沖縄戦の図」が常設展示されている佐喜眞美術館（1994開館）、沖縄戦時の八重山群島で避難島民の多くがマラリアで死んだことを展示に入れた八重山平和祈念館（1999開館）、そして魚雷攻撃による学童疎開船の沈没を展示テーマとする対馬丸記念館（2004開館）などが開設された。これらの平和博物館に、県内外から多くの児童生徒が訪れており、沖縄平和学習の訪問スポットとなっている。

過去の沖縄戦について何を未来の集合的記憶として残すのかに関し、政治的対立が続いている⁵。2000年に移転・新築した沖縄県平和祈念資料館の展示内容について、前年の1999年に、展示内容の変更問題が起こった⁶。これは沖縄住民の「集団自決」への日本軍の関与についての対立であったが、沖縄県内で何を集合的記憶として選ぶかについて関心が高まったと言えよう。文科省と沖縄県民の対立として、2007年9月29日には、「教科書検定撤回を求める県民大会」

⁴ 本論文では、「平和啓発とは、住民の間に平和尊重の理念を普及させ、及びそれに対する住民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動をいう」と捉える。平和啓発の作用や効果としては、戦争体験を継承し、戦争被害者に対して共感的に理解し、平和のための貢献活動に参加し、反平和的な動向に対して注視するように、住民の多くが啓発されることがめざされる。

⁵ 戦争についての教育において、何を題材として選ぶかは、どんな戦争記憶を形成し、いかなる社会意識（平和を志向する社会意識とは限らない）に結びつけるかの見通しに基づいており、教育主体側の意図が働いている。その戦争記憶に対しては集合的記憶の「操作」（誇張、粉飾、抑圧、除去など）が働く場合がある。

⁶ 「琉球新報」（1999.8.11）の記事をきっかけに、新平和資料館の展示部門について、展示内容を決める監修委員の承諾を得ぬまま避難壕の復元模型の一部の内容が変更されたことが問題となった。問題となったのは、「ガマ（壕）での惨劇」の模型で、「住民の避難生活」「負傷兵の看護と自決の強要」等の場面であった。県民の関心の高まりにより「実態をありのままに伝えるべき」という方向で決着し、現在の資料館では、「壕の中では、日本兵による住民虐殺や、強制による集団死」が起こったと説明されている。

が宜野湾市で開催され、11万人の県民が集まり、全県的な関心の広がりや団結を示した。それを受けて、沖縄県教育委員会は、軍の強制が削除された文科省検定の新しい教科書は教材として充分でなく不安、という学校教育現場の懸念に応じて、県独自の「高等学校における沖縄戦の指導案事例集」（2008年）を発行した。

2010年9月に石垣島市尖閣諸島沖で中国漁船衝突事件が起こった。それにより日中両国が対立し、反中国意識とともに国防意識が高まり、沖縄においても右傾化の流れが見られる。政治的対立の教育場面での現れとして、2012年度用の教科用図書八重山採択地区協議会において、中学校公民教科書の選定が分裂した⁷。

他方、沖縄では戦後残された米軍基地の問題があり、米軍基地への対応をめぐる政治的対立がある。戦後のアメリカ施政権下では沖縄住民と米軍との対立であったが、本土復帰後は沖縄住民と日本政府との対立となっていく。1990年代以降では、1995年に小学6年生の少女に対する米兵暴行事件が起こり、米軍基地反対運動が広がり、太田昌秀知事が米軍基地強制使用の代理署名を拒否した。住宅地に囲まれている普天間基地の移設は宜野湾市では長年の懸案であり、2006年に普天間基地の辺野古への移設を日米両政府が合意した。政権交代で2009年に成立した民主党鳩山政権は普天間基地の県外移設を掲げた。しかし、2010年に鳩山政権が普天間基地の県外移設を断念したことから、沖縄県民が大きく落胆し、日本本土に対する被差別感も広がっている。

⁷ 石垣市、与那国町、竹富町の3自治体の教育委員会で構成された教科用図書八重山採択地区協議会は公民教科書の答申後、分裂採択となり、石垣市教委と与那国町教委が育鵬社版を、竹富教委は東京書籍版の教科書を選定した（仲村清司 2012、50頁）。

表1 沖縄の平和教育・啓発の関連年表

平和教育または平和啓発事項	関連事項
1945 敗戦後、GHQより四大教育改革指令が出される（軍国主義・皇国主義教育の終了）	1941.12.8 太平洋戦争が始まる 1944.8.22 学童疎開船の対馬丸が撃沈される 1944.10.10 那覇大空襲 1945.3.26 アメリカ軍が慶良間諸島に上陸 1945.4.1 アメリカ軍が沖縄本島に上陸 1945.6.23 沖縄戦において組織的戦闘による抵抗が終わる 1945.8 終戦 1946.2 琉球列島がアメリカ軍占領行政下に
1950『鉄の暴風』（沖縄タイムズ社）発行	1950.6～1953.7 朝鮮戦争 1951.9 サンフランシスコ平和条約の締結 1952.4 日本独立、 沖縄はアメリカ施政権下 1953.12.25 奄美群島が本土復帰 1959.6.30 宮森小学校に米軍戦闘機が墜落。児童ら17人（小学生11人、一般人6人）が死亡
1961 沖縄戦終結の6月23日が沖縄で公休日となる	1968 初の公選主席選挙で屋良朝苗氏が当選 1969.11 佐藤・ニクソンの日米首脳会談で返還合意
1975.6 沖縄県立平和祈念資料館の開館	1970 コザ暴動（群衆が米軍車両を炎上） 1972.5.15 沖縄の本土復帰 1975 ベトナム戦争の終結 1975 沖縄海洋博覧会が開催される
1982 教科書問題(沖縄戦についての記述の減少) 1986.6 那覇市「核兵器廃絶平和都市宣言」 1989 ひめゆり平和祈念資料館の開設	1982 中国・韓国との間に歴史教科書問題が起こる
1993 沖縄県教育委員会『平和教育指導の手引き』発行 1994 沖縄県教育委員会「平和教育関連施設マップ」発行 1995.6 「平和の礎」の開設 1995.6 沖縄県「非核・平和沖縄県宣言」 1999 沖縄県平和祈念資料館の展示問題	1995.9 米兵少女暴行事件が起こる 1995 太田昌秀知事が米軍基地強制使用の代理署名を拒否 1999 国旗及び国家に関する法律が成立する
2000.4 沖縄県平和祈念資料館の移設・新築 2002 沖縄県による沖縄平和賞（隔年）の授賞開始 2007.9.29 「教科書検定撤回を求める県民大会」を宜野湾市で開催 2008 沖縄県教育委員会「高等学校における沖縄戦の指導案事例集」の発行	2004 沖縄国際大学に米軍の大型ヘリが墜落 2006 普天間基地の辺野古への移設を日米が合意 2009 鳩山政権が普天間基地の県外移設を掲げる
2011 教科用図書の小重山採択地区協議会において公民教科書の選定が分裂	2010 鳩山政権が普天間基地の県外移設を断念 2010.9 尖閣諸島中国漁船衝突事件 2012 在沖縄海兵隊の一部を国外移転することで日米が合意 2012.9 日本政府が尖閣諸島を国有化

(2) 平和教育の現状

沖縄県は現在まで、平和教育について熱心に取り組んできたといえる。平和教育の手引きを出している地方自治体に広島市や長崎市などがあるが、全国的にみて数は少ない。沖縄県教育委員会による『平和教育指導の手引き』(1993年)の中で、平和教育の基本的考え方の(4)に、「本県の歴史的特性に基づき、平和を尊ぶ心を育成する。」とある。また、その手引きに記載している平和教育の指導指針の(5)に、「郷土の歴史を教材化し、その中で平和の尊さを指導する」とある⁸。

その手引きには、特別活動における平和教育の展開例があり、小学校「第5・6学年『慰霊の日』学習指導案」がある。指導のまとめ時の留意点として、「多くの人々の犠牲の上に、助かった人々の子であり、孫であることを考え、その『生』を感謝し、亡き人々の冥福を祈るとともに、身のまわりから平和にすべく自分の心に誓う」とある。同手引きでは、高等学校における特別活動での平和教育の展開例が二つ掲載されている。一つ目のテーマ「沖縄戦」のまとめ時の留意点では「戦争を二度とくりかえさないために、今、私たちは何をなすべきかを中心にまとめる」とある。二つ目のテーマ「沖縄の米軍基地と自衛隊ー沖縄の基地の問題を考える」には、ねらいが二つ載せてある。それは「(1) 沖縄の米軍基地、自衛隊基地の概況を正しくとらえさせる。(2) なぜ日本(沖縄)に米軍基地があるのか、日米安保条約を通して考えさせる」である⁹。

手引きの発行から30年経った現時点では、沖縄県教育委員会からはどのような指導があるのだろうか。沖縄県教育委員会が作成した「平成24(2012)年度 学校教育における指導の努力点」には、「小学校・中学校における指導の努力事項」が記載されており、その中に「9 平和教育の充実」の項目がある。それは小中学校の平和教育の意義を下記のように規定している。

平和教育は、生命の尊重と個人の尊厳を基本に、思いやりの心や寛容の心をはぐくむとともに、我が国と郷土を愛し、他国を尊重し、国際社会の平和

⁸ 沖縄県教育委員会 1993、61頁。

⁹ 沖縄県教育委員会 1993、139-142頁。

と発展に寄与する態度の育成をめざして行うことが重要である。

このため、学校においては、本県の歴史や地域の特性を考慮し、児童生徒の発達の段階に応じた平和教育を教育計画に位置づけ、学校の教育活動全体を通じて、組織的・計画的に推進する必要がある¹⁰。

沖縄県教育委員会は、県立高校の平和教育について事業を策定し、その「平和教育事業」は次のような事業内容である。「(1) 各高等学校に対し、『平和教育指導の手引き』の基本的な考え方と指導指針をもとに、「平和教育」の活性化を進めている。(2) 各学校では『平和教育指導の手引き』により「慰霊の日」を中心に戦争写真パネル展、映写会等の学校行事や特設授業等のホームルーム活動等を通して、平和教育を実施（下線は筆者）」とある¹¹。この記載から、沖縄県の学校教育現場において、1993年に発行された『平和教育指導の手引き』が過去20年間にわたって「手引き」として位置づけられていることがわかる。

地方自治体の中には、事務組織に平和を担当する部署を置く自治体があり、わずかではあるが「平和」の用語を課や室名に使用している自治体がある¹²。沖縄県の県庁の環境生活部の中に「平和・男女共同参画課」が設置されている¹³。

他方、沖縄県教職員組合は、日教組の全国教育研究集会の「平和教育分科会」に毎年報告者を送っている。沖縄県教職員組合のホームページ（HP）にも平和学習のコーナーが作成されており、摩文仁フィールドワークプランとそのワークシート、およびガマが語る沖縄戦の実相（読谷編）などの教材を提供している¹⁴。

¹⁰ 沖縄県教育委員会（県立学校教育課『平成21年度県立学校教育課要覧』）のHPから。

¹¹ 沖縄県教育委員会「平成24年度 学校教育における指導の努力点」HPから。

¹² 村上 2011、35頁。

¹³ 今までの経緯は、1992年より総務部知事公室国際平和交流課に「平和推進係」が設置された。翌1993年に、総務部知事公室に「平和推進課」を新設した。その後いくつかの組織替えがあり、2005年より文化環境部の「平和・男女共同参画課」、2011年より環境生活部の「平和・男女共同参画課」に組織替えされ、その中に「平和推進班」が設けられている（沖縄県のHPから）。

¹⁴ 沖縄県教職員組合のHPから。

3. 小中学生に対する意識調査

調査の方法

2012年2月から3月にかけて、沖縄県の小中学校に平和意識調査を依頼し、小学校13校と中学校22校で実施してもらった。調査は、集合的方法により質問紙票（アンケート）を児童・生徒に配布し回答後に返送してもらった。有効回答数は、中学2年生1487名（男子763名、女子724名）である。この調査を「沖縄中学生の2012年調査」（略称は「沖縄中2012」）とよぶ（表2参照）。他方小学校調査では、小規模校の小学校では5年生も調査対象に含めたので、小学生の有効回答数は、5年生が64名、6年生が532名で計596名（男子307名、女子289名）である。この調査を「沖縄小学生の2012年調査」（略称は「沖縄小2012」）とよぶ（表3参照）。なお、調査承諾率は小学校で50%（13校/26校）、中学校で59%（22校/37校）であった。

表2 沖縄中学2年生の2012年調査の有効サンプル数

調査地区	調査実施校	男子	女子	全体 (%)
国頭（本島北部）	4	125	109	234(15.7)
中頭（本島中部）	4	134	132	266(17.9)
那覇	3	191	204	395(26.6)
島尻（本島南部）	4	139	122	261(17.6)
本島以外	7	174	157	331(22.2)
計	22	763	724	1487(100%)

注：調査実施校の調査地区は教育事務所ごとにまとめ、調査地区とした。「本島以外」は宮古・八重山教育事務所に該当する¹⁵。

表3 沖縄小学生の2012年調査の有効サンプル数

調査地区	調査実施校	男子	女子	5年生	6年生	全体 (%)
沖縄本島	6	183	145	45	283	328(55.0)
本島以外	7	124	144	19	249	268(45.0)
計	13	307	289	64	532	596(100%)

¹⁵ 入江島は本島外であるが、近くに隣接する「国頭」に入れて集計した。他方、久米島は那覇教育事務所に属するが、沖縄本島から海上遠く地理的に離れているので「本島以外」に入れて集計した。

調査結果の分析では、規定要因と想定する質問項目と各質問項目でまずクロス分析をしてカイ二乗検定を行い、統計的に有意差があるクロス分析結果に着目した。調査地区による分析では、沖縄本島（中学校調査では北部の^{くにがみ}国頭、中部の^{なかがみ}中頭、那覇市、南部の島尻）と本島以外との地域間の違いを見る。本島以外とは、沖縄の南西にある先島諸島に含まれる宮古島や石垣島などを指す。

（1）平和・戦争についての認識

沖縄の子どもたちの平和意識を社会的に調査した研究は少ない。筆者は1997年と2006年に、東京・京都・広島・那覇の中学2年生に対して、平和意識調査を行った（この調査を「日本中 1997」と「日本中 2006」と略す）。また、イギリスの中学生に対しても2007年に同様の調査を行った（この調査を「英国中 2007」と略す）。

「日本中 1997」調査では、那覇の中学生は、他の3都市の中学生と比べて、過去の戦争を学ぼうとする意識が高かった。特に平和な社会をつくるために、沖縄戦について学ぼうとする回答が多かった¹⁶。

性別で平和意識を比較すると、女子の方が男子よりも高い反戦意識と戦争被害者への共感が見られた。しかし、政治や外交問題への興味・関心は男子の方がより強い関心を示し、国際的視野が広いことが示された。「英国中 2007」調査により日英の中学生を比較すると、日本の生徒の方が、「正義の戦争論」を否定したり、「戦争放棄」に賛成したりする割合が高く、反戦平和意識がかなり強いことが確認できた¹⁷。

平和への関心と認識

沖縄中学生の2012年調査では、回答した「中学生」（調査に回答した沖縄の中学2年生のこと）の中で、「平和についてふだん考えたことがありますか」の質問に対し、「よくある」（10%）と「たまにある」（57%）を合わせると7割近

¹⁶ 村上 2009、328-329 頁。

¹⁷ 村上 2009、351-352 頁。

くになる。

つぎに、「世界」は今平和と思う中学生は 23%、「日本」は今平和と思う中学生は 59%である。前に実施した「日本中 2006」調査においては、「世界」は今平和と答えた生徒が 12%、「日本」は今平和と答えた生徒が 42%であるから、沖縄の中学生の方が、「世界」は今平和と捉える割合が 11 ポイント高く、「日本」は今平和と捉える割合が 17 ポイント高い。他方、沖縄小学生の 2012 年調査では回答した「小学生」（調査に回答した沖縄の小学校 5 年生と 6 年生のこと）については、「日本」は今平和と思う小学生は 61%であり、上記の沖縄中学生の 59%とほぼ同じ 6 割であり、「日本」が今平和かについて沖縄の小学生と中学生の間で認識の差はほとんどないことがわかる。

戦争についての認識

沖縄の小中学生は、戦争についてどのように認識しているのであろうか。「侵略戦争のように悪い戦争と、国を守るよい戦争（正義の戦争）がある」という意見に対しては、沖縄の小学生の 68%が反対し（「反対」＋「少し反対」）、中学生では 52%が反対している。また、日本は今後どのような戦争も行うべきではないと思うかの質問（戦争放棄への賛否）に、小学生の 83%が思う（「思う」＋「少し思う」）と答え、中学生では少し増えて 85%が思うと答えている。上の二つの質問項目について、「日本中 2006」調査結果と比べると¹⁸、「戦争放棄」に賛成するのは同率で同じあるが、「正義の戦争論」に反対するのは沖縄中学生の方が 5 ポイント高く、正しい戦争はないと考える児童生徒が多い。

（2）沖縄戦の継承

上に述べた沖縄の小中学生の平和意識は、どのような背景から生じるのであろうか。沖縄戦の見聞は「よくある」と「たまにある」をあわせると 90%以上の小学生と中学生が見聞すると答えており、かなり高い割合といえる。この回答から、沖縄の小中学生において、沖縄戦の継承が広くなされていることがわ

¹⁸ 「日本中 2006」調査では、「正義の戦争論」に反対するのが 57%、「戦争放棄」に賛成するのが 85%である（村上 2009、351-352 頁）。

かる。調査地区別で比べると、小学生（図1参照）と中学生（図2参照）のいずれの場合も、沖縄本島の小中学生の方が、本島以外の小中学生よりも、沖縄戦の様子の見聞について、「よくある」と回答する割合が高い。沖縄本島内の違いを見れば、中学生では国頭の中学生が沖縄戦について見聞する割合が最も多くなっている。このように、小中学生ともに本島以外よりも本島の方が沖縄戦の見聞が多くあり、調査地区間で地域差がみられる。

図1 小学生の沖縄戦の様子の見聞（調査地区別分析）

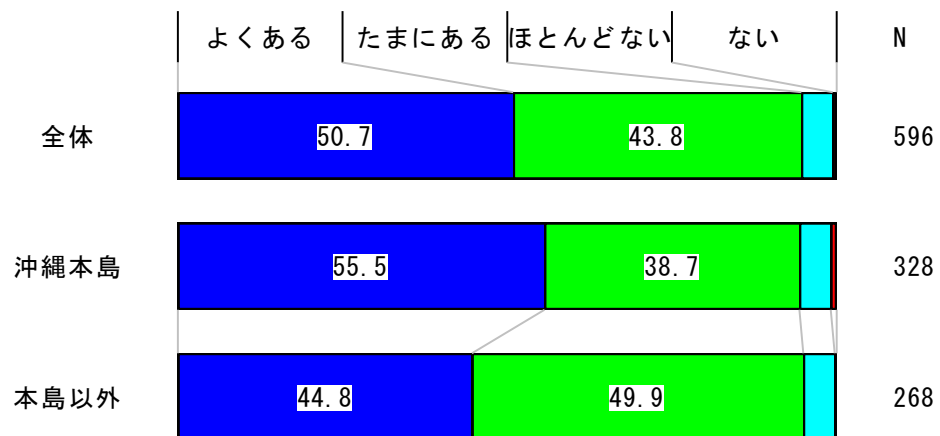
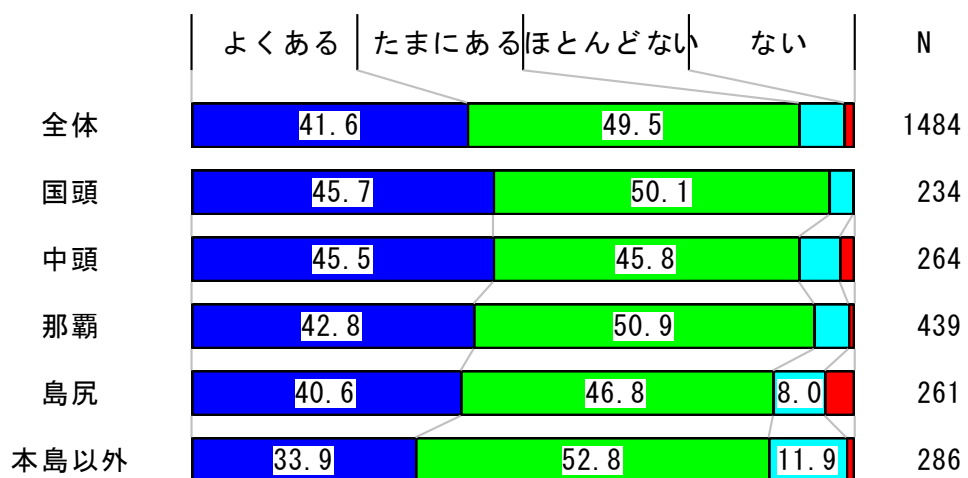


図2 中学生の沖縄戦の様子の見聞（調査地区別分析）



沖縄県では毎年6月23日が「慰霊の日」として公休日となる。沖縄戦が終わった日が「1945年6月23日」だと知らなかったのは、小学生で5%、中学生で7%のみであり、沖縄の小中学生は、「慰霊の日」の意味をよく知っているといえよう。調査対象中学校22校の内に、回答生の17%が「知らなかった」と答えた中学校が1校あった。

沖縄戦継承のエージェント

戦争体験を継承する人をどう確保するかは、沖縄の平和教育実践でも課題となっている。沖縄戦について見聞が「ある」（「よくある」＋「たまにある」）と答えたのは、小学生で94%、中学生で91%あり、見聞する割合はかなり高い。

表4は、中学生の沖縄戦継承のエージェント（誰から見聞するか）について全体で多い順に並べたものである。中学生全体では、テレビからが最も多く（70%）、続いて戦争体験者、先生、祖母や祖父、マンガや本、インターネット、母や父、曾祖母や曾祖父と続いている。テレビ、戦争体験者、先生などの回答が親族より上位にあり、親族以外のエージェントから沖縄戦についてより多く継承されていることがわかる¹⁹。

沖縄戦継承のエージェントは調査地区によって異なっている。「戦争体験者」から聞くが国頭（71%）と中頭（65%）では最も割合が高くなっている。「先生」から聞いた割合が最も多い調査地区は「本島以外」で69%となっており、先生が果たす役割が大きくなっている。

¹⁹ 「日本中2006」調査によれば、第二次大戦継承のエージェントは、高い順から先生からが77%、テレビやラジオからが55%、祖父や祖母からが37%である（村上2009、350頁）。これと比較すると、沖縄において祖父母からが50%と13ポイント高く、半数の家庭で戦争について伝えられている。また、沖縄ではテレビからが70%と15ポイントも高く、沖縄のテレビ局が沖縄戦についての番組をより多く放送していることがわかる。

表4 中学生に対する沖縄戦継承のエージェント(調査地区別分析)(複数回答)

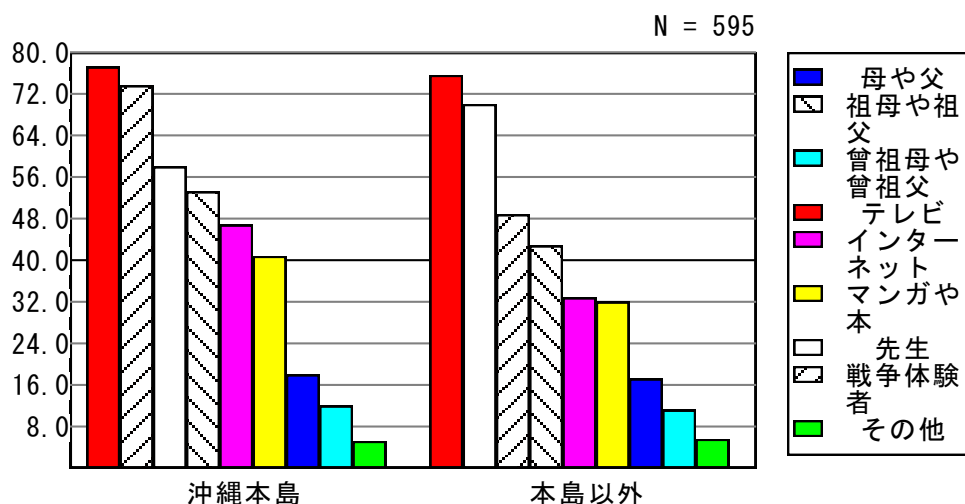
エージェント	国頭	中頭	那覇	島尻	本島以外	全体
テレビ	71.4%	65.8%	72.8%①	66.4%①	72.9%①	70.2%①
戦争体験者	81.2①	69.6①	68.2	65.3	50.2	66.0②
先生	60.7	59.7	51.1	59.8	69.6②	59.8
祖母や祖父	46.6	51.3	58.3	46.7	44.7	50.1
マンガや本	36.8	33.5	45.0	26.6	40.1	37.3
インターネット	15.8	17.9	27.0	24.7	21.6	22.0
母や父	9.4	14.4	20.1	17.8	12.5	15.3
曾祖母や曾祖父	12.0	9.1	7.1	11.6	9.7	9.6
その他	5.1	3.4	2.3	1.9	6.1	3.7
％の合計(回答者数)	339(234)	324(263)	351(393)	320(259)	327(329)	334(1478)

注1：沖縄本島の調査地区は、北部の国頭、中部の中頭、南部の島尻、そして那覇市と4つに分けた。

注2：表中の①②は各調査地区における％の順位を示す。

図3は、小学生の沖縄戦継承のエージェントを多い順に並べたものである。沖縄本島と本島以外で最も多いのが「テレビ」によるものである。沖縄戦継承の2位と3位のエージェントが二つの調査地区で異なっており、沖縄本島では「戦争体験者」が2番目だが、本島以外では「先生」が2番目になっている。これは、中学生の回答傾向と同じである。

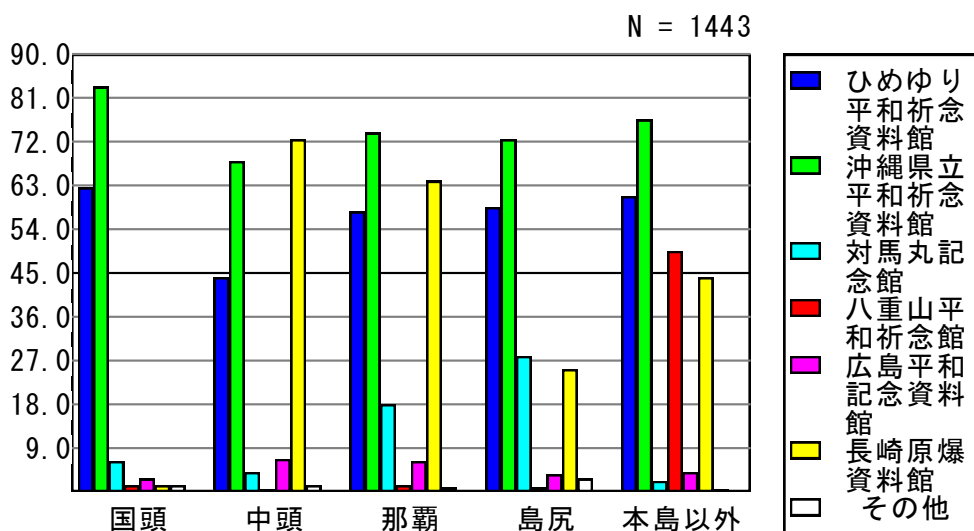
図3 小学生に対する沖縄戦継承のエージェント(調査地区別分析)(複数回答)



平和博物館への訪問

地域にある平和博物館を訪問することにより、小中学生は展示品を通じて具体的に沖縄戦について学ぶことができる。沖縄県立平和祈念資料館には調査対象小学生の 81%、および調査対象中学生の 72%が訪問しており、ひめゆり平和祈念資料館には小学生の 47%および中学生の 55%が訪問している。那覇市にある対馬丸記念館への訪問者数は少ないが、島尻の中学生の中で 28%が訪問している（図 4 参照）。他方、石垣島にある八重山平和記念館には、調査結果を島別に見た場合「石垣島」の小学生の 8 割以上、中学生の 6 割以上が訪問している。このように沖縄の平和博物館は、沖縄戦を継承する役割を果たしているといえよう。他方で、沖縄県の中学校には修学旅行で長崎に行く学校が多い。長崎原爆資料館には、中頭の中学生で 72%、那覇で 64%が訪問している。本島以外でも 52%の中学生在長崎原爆資料館に訪問している。

図 4 中学生が訪問した平和博物館（調査地区別分析）



沖縄戦について伝えられる記憶

戦争についての教育では、特定の戦争について教えられるだけでなく、イメージを伴ってその戦争が教えられることが多い。集団的体験である沖縄戦が伝えられる時は、知識とともにいくつもの戦争イメージが集団成員に共有され、

沖縄戦は集合的記憶として沖縄の人々の記憶になる。

沖縄の小中学生は、戦争についてどのような話を聞いているのであろうか。沖縄の子どもたちが中学 2 年生になるまで、沖縄戦について多様な話を見たり聞いたりしている。沖縄中学生の 2012 年調査で、「あなたが聞いた沖縄戦の話の中で強く印象に残っていること」を自由記述欄に記入してもらった。それを、テキストとして整理することで、生徒達の集合的記憶の中身をみていく。

中学生による記入の中で最も多く見られた内容は「集団自決」についてであった。有効回答中学生の 14%にあたる 210 名が集団自決に言及しており、それが強い印象に残る出来事であることがわかる。集団自決について記入した内容をまとめると、戦時中の人々の考え方について、「アメリカの補りよになればひどい目に合うから集団じけつをするということ。」集団自決のきっかけになる日本軍について、「兵隊に手りゅう弾を渡され、集団自決した人たちがいること」や「日本軍が沖縄の住民に死ぬように命じたこと」を中学生は聞いている。自決の方法はむごく、「家族で輪になって、ぼくだんでみんな一緒に死ぬこと。」特に「親が子供を殺した」「みんなで殺しあった(お父さんが子どもを夫が妻を、みたいに)」「集団自決のときに親が子供を守ったとか、殺したとか言うはなし」などと記入する。しかし、「アメリカの兵士は、沖縄の民間人を殺す気はなかった。」そのためか、集団自決への感想として、「しゅりゅうだんを持たされての集団自決は、悲しいなと思った」や「集団自決をしたりして、尊い命を失った」などの記入がある。

中学生達にその他の印象に残ったことは、まず戦死者について、「約 24 万人の人の命がなくなったこと」「県民の 4 人に 1 人が亡くなった。」戦争当時の考え方について、「『日本の天皇のためなら死んでもいい』という考えを先生が子どもに教えたこと」「生き残るより死ぬ方が立派だということ」がある。日本軍や傷病兵についても記述されている。日本兵の住民に対する対応として、「方言を使ったらスパイだと言われて殺されること」「日本兵に食料をとられた」「兵隊のために壕を追い出された」などと日本兵の印象は悪い。他方、石垣島など八重山諸島では、「日本兵に島から追い出されて、マラリアがいる島に移された」とか「戦争のさまたげだからと言って、マラリアのいる山に一般の人を連れて

いったこと」の強制退去によるマラリア死の話が多く伝えられている。避難時についての話として、「暗いガマに数日いた」「お墓の中にひなん」「北部に逃げた人はほとんど助かったけど、南部に逃げた人の多くがなくなった」「暗い防空壕の内で腐っていく人たちを見たところ」がある。悲惨な話として「赤ちゃんが泣いたら、むりやり口をふさぐこと」や「子どもの泣き声でばれるから殺した」がある。他方、アメリカ軍の攻撃ぶりや、殺戮するアメリカ兵の話もあるが、降伏後のアメリカ兵については、「日本兵よりもアメリカ兵の方がずっと優しくったということ」「米軍の人は、子どもにチョコレートやお菓子をくれた」などの記入があり中学生達の評価が高い。その他に、疎開、食糧不足、周りの死体、自殺、死と生存を分けたもの、具体的な被害の話、人間性の喪失、沖縄が捨て石になったこと、戦後の話、などが中学生にとって印象に残った話として具体的に記入されている。

沖縄戦についての態度

沖縄の小中学生は、過去の沖縄戦に対してどのように「思い」、また「感じて」いるのであろうか。まず、沖縄戦があったことについてどう思うかを聞いた。表5によれば、「人道上許せない」と正義感を示す回答が小学生で69%、中学生では10ポイント以上下がって59%である。逆に「よくわからない」との回答は、小学生から中学生になると10ポイント上がって31%になり、沖縄戦のとらえ方の難しさを示している。

表5 沖縄で戦争があったことについてどう思うか（単数回答）

回答	沖縄小2012	沖縄中2012
人道上許せない	69.7%(410)	59.6%(878)
戦争だから仕方ない	3.7(22)	6.3(92)
日本の本土防衛のために必要だった	5.8(34)	2.4(36)
よくわからない	20.7(122)	31.7(466)
計（回答数）	100%(588)	100%(1472)

つぎに、沖縄戦の様子や体験者の苦しみについてどう感じるかを聞いた。表6によれば、「悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる」を選んだ小学生は62%いるが、中学生では15ポイント下がって47%である。「そのときに生まれなく

てよかった」とか「実際に体験していないので実感にならない」などと共感性の低い回答は、小学生よりも中学生の方が5ポイント以上多い²⁰。

表6 沖縄戦の様子や体験者の苦しみについてどのように感じるか(単数回答)

回答	沖縄小2012	沖縄中2012
その時に生まれなくて良かった	28.0%(164)	35.6%(515)
悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる	62.5(366)	47.8(692)
実際に体験していないので実感にならない	8.7(51)	14.4(209)
特に何も感じない	0.9(5)	2.1(31)
計(回答数)	100%(586)	100%(1447)

沖縄の戦争体験を日本全国の人に伝えることについては、小学生の77%が、中学生の72%が大切と7割以上が「思う」と答えている(表7参照)。沖縄戦を伝えることの大切さは小中学生にかなり強く意識されていることがわかる²¹。全国の人にわかってほしいという気持ちがかかなり強いといえるが、これは日本本土の人がわかってくれないという沖縄県民の思いの裏返しといえよう。

表7 沖縄の戦争体験を全国に伝えることが大切か

回答	沖縄小2012	沖縄中2012
思う	77.5%(458)	72.5%(1077)
少し思う	17.3(102)	19.3(287)
あまり思わない	3.0(18)	3.8(57)
思わない	0.5(3)	0.9(14)
どちらともいえない	1.7(10)	3.4(50)
計(回答数)	100%(551)	100%(1485)

注：質問文「あなたは沖縄の戦争体験を日本全国の人々に伝えることを大切と思えますか。」

²⁰ 原爆被爆について広島県内で同様な質問をした1996年の調査では、学年が上がるにつれ、「悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる」割合が低下している。逆に、学年が上がると「自分が実際に体験したのではないから実感にならない」とする傍観者的な回答が増えている。被爆県である広島県の子ども達においてさえ、被爆後60年も経つと被爆について他人事的な選択肢を選んでおり、子どもたちに傍観者的態度が増えていることが問題である(村上2009、316頁)。

²¹ 「日本中2006」調査では、「広島や長崎の被爆体験を世界の人々の伝えることは大切か」を聞いたが、「思う」生徒が66.7%であり、沖縄の中学生はそれよりも5ポイント以上強く伝えたいと思っている(村上2009、353頁)。

(3) 四ヶ国への好感度

平和教育の目的の一つに国際理解を促進することがある。沖縄は西の国境を台湾と接し、中国とは歴史的に深い関係があり、アメリカとは第二次大戦で地上戦を戦い、現在でも多くのアメリカ軍基地が残っている。日本も含めて、こうした国に対して沖縄の小中学生達はどのような好感度を持っているのであろうか。

表8と図5は、中学生の日本、アメリカ、台湾、中国への好感度を示したものである。それによれば、日本を好き(「好き」+「少し好き」と答えたのは86%である。続いて、アメリカを好きが73%、台湾が25%、中国を好きは13%にすぎない。台湾の場合は「どちらともいえない」が55%と半数以上になっており、中学生にとってよく知らない国といえよう。

アメリカ軍の爆弾と砲弾による「鉄の暴風雨」で攻撃され、戦後長く占領され、多くの米軍基地がありながらも、アメリカに対する好感度は7割以上と高い(図6参照)。これにはアメリカ軍の日本人捕虜に対する待遇が良かったことも影響があるかもしれない。米軍基地の多くが現在でも返還されていないことへのいら立ちは、米軍普天間基地を県外移設する約束を守らなかった民主党政府に向かった。

表8 沖縄中学生の四ヶ国に対する好感度 (沖縄中2012調査)

回答	日本	アメリカ	台湾	中国
好き	62.9%(933)	41.5%(617)	8.8%(131)	4.4%(65)
少し好き	23.7(352)	32.0(475)	16.5(245)	8.9(132)
少し嫌い	3.7(55)	5.0(74)	10.2(152)	23.7(352)
嫌い	2.0(30)	2.3(34)	8.9(132)	33.0(490)
どちらともいえない	7.7(114)	19.2(285)	55.5(824)	30.0(446)
計(回答数)	100%(1484)	100%(1485)	100%(1484)	100%(1485)

図5 沖縄中学生の四カ国に対する好感度（沖縄中 2012 調査）

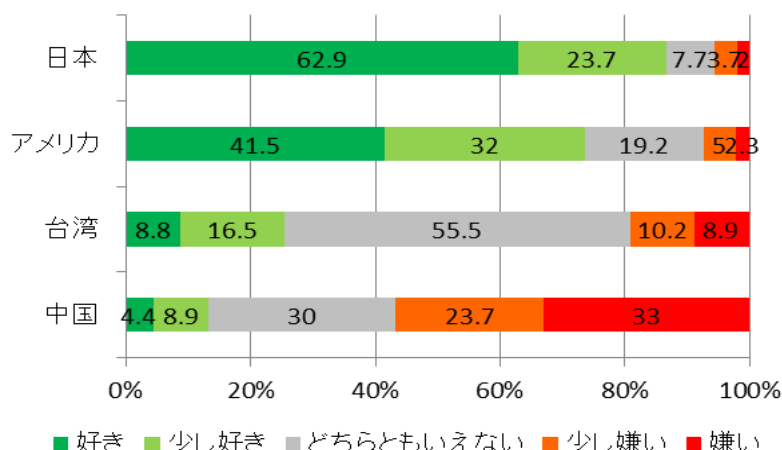


表9は、小学生による日本、アメリカ、台湾、中国への好感度を示したものである。それによれば、好き（「好き」＋「少し好き」）と答えた割合は、中学生に比べて、日本とアメリカに対して5ポイント高く、台湾と中国に対しては10ポイントも高くなっている。小学生の方が純粋に外国や自国に対して好きと答えるのであろう。しかし、中国に対しては嫌い（「少し嫌い」＋「嫌い」）と答える割合が、中学生で53%、小学生で56%といずれにおいてもかなり悪い。調査実施1年半前に起きた石垣市尖閣諸島沖の漁船衝突事件など、日本と中国との政治的対立の影響があると見られる。

表9 沖縄小学生の四カ国に対する好感度（沖縄小 2012 調査）

回答	日本	アメリカ	台湾	中国
好き	75.5%(447)	44.4%(264)	10.2%(61)	7.6%(45)
少し好き	17.1(101)	33.8(201)	26.5(158)	16.9(101)
少し嫌い	2.7(16)	6.9(41)	17.1(102)	24.5(146)
嫌い	1.4(8)	2.9(17)	8.9(53)	31.7(189)
どちらともいえない	3.4(20)	12.1(72)	37.2(222)	19.3(115)
計（回答数）	100%(592)	100%(596)	100%(596)	100%(596)

（4）平和構築への貢献

平和は祈るだけでは達成されず、平和な社会の形成に人々が貢献することが求められている。沖縄での2012年調査によれば、「社会が平和であるために何かしたいと思っているか」の問に、中学生の77%が「はい」と答え、小学生に

至っては85%が「はい」と答えている。表10で他の調査と比べると、沖縄の中学生は、日本4都市の調査結果より6ポイント、イギリスの中学生より9ポイントも平和貢献意識が強い。沖縄の中学生の平和への貢献意欲はかなり高いといえよう²²。

表10 社会が平和であるために何かしたいと思っているか

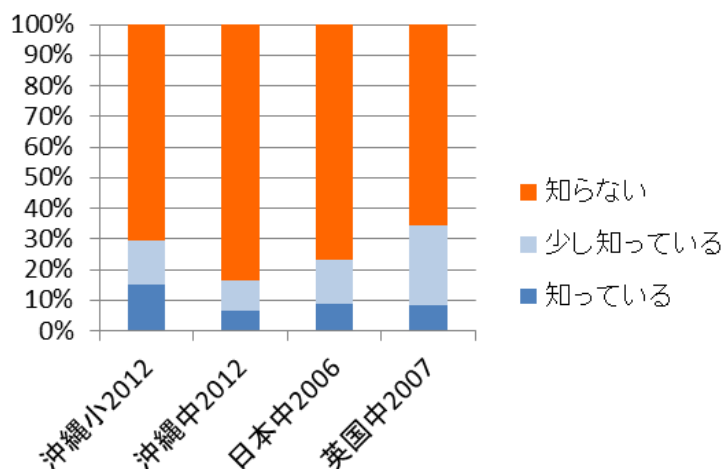
回答	沖縄小2012	沖縄中2012	日本中2006	英国中2007
はい	85.6%(507)	77.9%(1148)	71.5%(1036)	68.5%(607)
いいえ	14.4(85)	22.1(325)	28.5(413)	31.5(279)
計(回答数)	100%(592)	100%(1473)	100%(1449)	100%(886)

けれども、沖縄の中学生において、平和に貢献した人物や団体について知識は少ない。平和の形成に努力した人や団体について知っている（「知っている」＋「少し知っている」）と答えたのは小学生で29%、中学生では16%のみである。図6に見るように、平和の形成に努力した人や団体について知っているのは、沖縄の中学生が16%、日本の生徒が23%、英国の生徒が34%であり、知っている割合は沖縄の中学生が最も低くなっている。「日本中2006」調査を行った4都市で比較してみると、広島と那覇では平和教育の実践は盛んであるが、東京や京都に比べて平和に貢献した人や団体を「知らない」と答える生徒の割合が高かった。これは、広島と那覇の平和教育は「反戦平和教育」が中心であり、平和教育実践で平和構築について充分に取扱っていないのではあるまいか²³。

²² 「朝日中学生ウィークリー調査」（1989～2000年）でも、6割から7割の中学生が、平和のために何かしたいと答えている（村上2009、318頁）。

²³ 村上2009、344頁。

図6 平和の形成に自国や世界で努力した人や平和運動団体を知っているか



注：質問文「あなたは、平和な社会をつくるために日本や世界で努力した人や平和運動団体を知っていますか。」

平和な社会に貢献した人と団体

平和の形成に努力した人や団体について知っている（「知っている」または「少し知っている」）と答えた小学生と中学生に、その具体名を記入してもらった。表11によれば、平和な社会に貢献した人物・団体としてあげられたのは、小学生ではユニセフ（58名）が抜きん出ており、続いてNPO、オバマ大統領、PKO、マザーテレサをあげている。

それに対して中学生ではマザーテレサ（61名）が抜きん出ており、続いてユニセフ、国境なき医師団、キング牧師、ガンジー、渡部陽一、赤い羽根募金をあげている。数多く挙げられたものには、開発途上国への医療援助、貧困援助にかかわる団体名や人物名が多い。小学生のユニセフ（記入数の31%）から、中学生のマザーテレサ（記入数の26%）へとシフトしている。

表 1 1 「平和の形成に努力した人や団体」の記入数

	沖縄「小学生」の2012年調査		沖縄「中学生」の2012年調査	
個人	オバマ大統領	14	マザーテレサ	61
	マザーテレサ	7	キング牧師	11
	新渡戸稲造	5	ガンディ	11
	杉原千畝	4	渡部陽一(戦慄メラン)	10
	田中正造	2	ジョン・レノン	6
	与謝野晶子	2	リンカーン	5
	アインシュタイン	2	オバマ大統領	4
	緒方貞子	2	与謝野晶子	4
	その他	17	白旗の少女	3
			野口英世	2
			ビートルズ	2
			坂本龍馬	2
			その他	14
	団体	ユニセフ	58	ユニセフ
NPO		18	国境なき医師団	21
PKO		10	赤い羽根募金	9
国際連合		8	ボランティア活動団体	6
ユネスコ		8	JICA	5
国境なき医師団		5	NPO	5
国連難民高等弁務官		4	基地反対運動	4
NGO		4	赤十字社	3
赤い羽根募金		3	白旗の少女	3
青年海外協力隊		3	青年海外協力隊	2
SYD ²⁴		2	ひめゆり学徒隊	2
自衛隊		2	CAP ²⁵	2
赤十字社		2	その他	8
その他		3		
全体	記入数	185	記入数	231

4. まとめ

沖縄では小中学生のほぼ 6 割が日本が今平和と思っている。日本の中学生は元々反戦平和意識が強いが、沖縄の中学生は「正義の戦争論」に反対する割合がさらに少し高い。9 割以上の沖縄の小中学生が沖縄戦の見聞があると答えているので、沖縄戦の継承活動の成果が見て取れる。小中学生のいずれにおいても、沖縄本島の方が本島以外（先島諸島など）よりも沖縄戦についての見聞が多い。沖縄の中学生に伝えられる戦争体験の中で、最も多かったのが「集団自決」で、

²⁴ SYD (SHUYODAN YOUTH DEPARTMENT) は公益財団法人修養団のことである。

²⁵ CAPとはChild Assault Preventionの略で子どもへの暴力防止をめざしているプログラムである。

有効回答中学生の 14%がそれに言及していた。他方、アメリカへの中学生の評価が高い。

沖縄戦は「人道上許せない」と正義感を示す小中学生が多く、「悲惨だ、人ごととは思えない怒りを感じる」と共感性を示す小中学生も多い。また、沖縄戦の体験を日本全国の人に伝える意義を、7割以上の小中学生が認めている。小学生と中学生の8割前後が、平和な社会の形成に貢献したいと答えている。だが、平和の形成に努力した人・団体名を知っている中学生については多いとはいえない。

次に、本研究で得た知見を、社会学的命題に適用することを試みる。

〈命題1〉「戦争体験が時間的に昔のものになるにつれて、体験継承のエージェントは、親族から公的メディアに移行する。」沖縄の場合でも、テレビによる見聞がすでに最も多く、戦争体験者や学校教師を通しての見聞がそれに続く。戦後67年目の2012年には「祖父母」からの見聞が、沖縄中学生への2012年調査で丁度50%であり、今後は50%を切っていく。現在でもすでに先島諸島などの本島以外では、祖父母からの見聞はすでに44%となっている。

〈命題2〉「何を公的戦争記憶とするかについて、教育主体間で覇権争いが生じる。」沖縄の戦争記憶の活性化を継続的に支えてきたのが、沖縄戦に関する報道と学校教育と社会啓発活動であった。1999年に沖縄県平和祈念資料館の展示問題が起こった時、マスメディアの報道により人びとの関心が高まった。日本兵による住民虐殺や、強制による集団自決を公的な戦争記憶とするかについて県内でのせめぎ合いを経て、日本兵のマイナスイメージが沖縄の公的戦争記憶となった。それが文科省の検定意見に対する2007年の県民の幅広い異議申し立てのエネルギーにつながったといえよう。

〈命題3〉「集合的記憶は社会意識を形成する。」沖縄戦の戦争体験の集合的記憶は、沖縄の小中学生に強い反戦平和意識を形成しており、その意識は全国の人々に沖縄戦を伝えるべきとの認識を子どもたちに持たせるに至っている。こうして児童生徒の反戦平和意識は、高い平和貢献意欲につながっている。

最後に、沖縄の平和教育の課題を示す。まず、戦争への怒り（正義感）や戦争被害者への共感的理解が、小学生から中学生に上がる過程で低下傾向が見ら

れた。その原因の一つとして、沖縄の平和教育が小中高校生の成長と発達を考慮せず、平和教育の方法を改善せずマンネリに陥ってしまったと、指摘されている²⁶。学年の上昇による判断力・認識力の発達や社会体験の広がり、平和教育の内容を対応（順次高度化）させ、系統化した平和教育カリキュラムを開発することが課題である。

つぎに、グローバル化社会で小中学生の平和貢献意欲をどのように活動に結びつけるか課題である。また、石垣市尖閣諸島沖での漁船衝突事件、さらに尖閣諸島国有化以降の日中間の対立の激化があり、沖縄県内で起こっている国際紛争をどう教えるかも課題となっている。

しかし、上に示した課題は、沖縄の平和教育に限らず、日本全国の平和教育の課題でもあることは明らかであり、対応が急がれる。

²⁶ 高嶋 2012。

謝辞

本研究は、平成 23 年度～25 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C)「平和構築の教育における学校と地域社会の協働についての比較社会学的研究」(課題番号: 23531119) の研究成果の一部です。

参考資料

- 沖縄県教育委員会『平和教育指導の手引き』1993
沖縄県教育委員会「平和教育の充実」(「平成 24 年度 学校教育における指導の努力点」2012.4 の HP より)
沖縄県・県立学校教育課『平成 21 年度県立学校教育課要覧』
高橋順子『沖縄〈復帰〉の構造: ナショナル・アイデンティティの編成過程』新宿書房、2011
高嶋伸欣「日本の戦後史を変えつつある沖縄への期待—教材開発などの体験から得たものを中心に」日本平和学会 2012 年度秋季研究大会シンポジウム資料、2012
竹内久顕編著『平和教育を問い直す』法律文化社、2011
仲村清司『本音の沖縄問題』講談社現代新書、2012
村上登司文『戦後日本の平和教育の社会学的研究』学術出版会、2009
村上登司文「地方自治体の平和啓発事業と学校教育との協同」『広島平和科学』33、2011
森田満夫「戦後沖縄における平和教育実践考—新・旧世代教員の自己形成を手がかりに」
教職研究 (21), 71-85, 2010
「特集: 沖縄戦と『集団自決』」『世界』臨時増刊、no.774、岩波書店、2008.1

〈参考 URL〉

- 沖縄県: 沖縄県の平和事業
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=11>
沖縄県: 沖縄平和学習をすすめるための参考資料
<http://okinawaheiwa.net/book/recommendation2.html>
「模索重ねる平和教育 現場任せの声も」(沖縄タイムズ 2011.6.25)
http://www.okinawatimes.co.jp/article/2011-06-25_19656/
「平和教育、沖縄戦継承に危機感 施設活用、大半が県外校」(琉球新報 2011.6.23)
<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-178525-storytopic-153.html>
沖縄県教職員組合による平和学習の HP :
<http://www.oki-tu.org/page/category/members-box/peace-learning/>